

【原 著】

岡山大学におけるスクールボランティア事業の取組と課題
—学生の意識調査の結果から—

佐藤 大介 山根 文男 江木 英二 曾田 佳代子

An Approach and Issues on School-Volunteer at Okayama University
- A survey of students' attitudes -

Daisuke SATOH Fumio YAMANE Eiji EGI Kayoko SODA

2014

岡山大学教師教育開発センター紀要 第4号 別冊

Reprinted from Bulletin of Center for Teacher Education
and Development, Okayama University, Vol.4, March 2014

原 著

岡山大学におけるスクールボランティア事業の取組と課題

—学生の意識調査の結果から—

佐藤 大介^{*1} 山根 文男^{*1} 江木 英二^{*1} 曾田 佳代子^{*1}

岡山大学教師教育開発センターでは、学生が学校園等で教育活動支援を行うスクールボランティア事業に岡山県教育委員会や岡山市教育委員会等と連携し取り組んでいる。本学では「スクールボランティアビューロー」が調整役として学生に対して様々な支援を行っている。本論ではまず、スクールボランティア事業の取り組みについて概観し、現状課題として、手続き・情報発信におけるウェブサイト活用、学校園ニーズと学生シーズのマッチング支援、ボランティア登録学生に対するサポートの3点について指摘する。さらに、これらについて、平成25年度実施したスクールボランティア説明会に参加した学生に意識調査を実施した。その結果、ウェブサイトの活用について肯定的にとらえている一方で、マッチング支援や個に応じた学生サポートの必要性を強く感じていることが分かった。

キーワード：スクールボランティア事業、学生の意識調査、ウェブサイト活用、マッチング支援、学生サポート

※1 岡山大学 教師教育開発センター

I. はじめに

岡山大学教師教育開発センター（以下、「当センター」という。）では、教職コラボレーション部門（教授（特任）3名、助教1名、事務職員1名）（以下、「当部門」という。）が中心となり、教師を志す学生が在学期間に学校園等教育現場で様々な支援・ボランティア活動を行う「スクールボランティア事業」に取り組んでいる。この事業は岡山県教育委員会（以下、「県教委」という。）や岡山市教育委員会（以下、「市教委」という。）との連携協力事業の一環として実施しており、毎年春にスクールボランティア活動希望者を対象とした教育委員会担当者による説明会を実施している（4月の説明会欠席者向けに同一内容の説明会を5月にも開催している）。

しかしながらスクールボランティア事業について、大学だけではなく教育委員会、学校現場も事業推進上の様々な課題を感じている。特に学校園ニーズと学生シーズのマッチングが不十分である点について、活動内容や活動場所については多くの課題が残っている。

そこで本論では、岡山大学が取り組むスクールボランティア事業における様々な課題について、平成25年4月17日と5月22日に開催した説明会へ参加した学生

を対象としたアンケート調査結果からスクールボランティア事業に対する学生の意識を明確にする。これにより、今後の継続した事業展開を行うための改善策を提案し、スクールボランティア事業の発展に寄与する。

II. 岡山大学におけるスクールボランティアの概要

1 「スクールボランティア」の定義

岡山大学では「スクールボランティア」という用語を次のとおり定義し、その定義に基づき事業を推進している（平成23年12月13日「第10回岡山大学教師教育開発センター運営委員会」承認）。

【定義】

以下のいずれかの条件を満たしているものを「スクールボランティア」と定義する。

- ①子ども（幼児、児童、生徒）たちとの直接的な関わりを通して、子どもたち一人ひとりの教育（学校教育、家庭教育、社会教育を含む）に資するボランティア活動を指し、営利を主たる目的としていないもの
- ②その他、学校園現場における校務遂行上必要な支援または補助

さらに、具体的なスクールボランティア活動内容

を次のとおり定義することにより、学生が安心して活動に取り組めるよう配慮している。

【活動内容】

- ① 学校園の管理下において行われる教育支援活動
- ② 法人格を有する団体の管理下において行われる子どもを主たる対象とした教育支援活動
- ③ その他、協議により認められた教育に関する支援活動

これらの定義や活動内容に基づき、学外、特に学校園や教育委員会からのスクールボランティア活動依頼を受け付けている。ただし、活動依頼の受け入れに際しても次のような一定の要件を設けている。

【依頼要件】

スクールボランティアの活動依頼をするためには、以下のすべての要件を満たす必要がある。

- ① 依頼内容がスクールボランティアの定義及びその種類に該当するものであること。
- ② 派遣する学生に対してボランティア保険の加入が依頼者の費用負担において可能であること。
- ③ 公立学校園の場合は、所管する教育委員会を通じて依頼していること。

こうした定義・要件等を明確にすることで、学生が単なる単純作業や単純労働での教育支援にとどまることなく、学校教育現場の視点に立った教育実践力の向上を図る活動に取り組むことができるようになることを目指している。

2 スクールボランティアにおける自治体との連携協力

(1) 岡山県との連携

県教委は平成 20 年度より『『教師への道』インターンシップ事業』を開始し、教師を志す学生（大学院生、短大生を含む）が岡山県内の公立幼稚園、小学校、中学校、高等学校および特別支援学校といった学校現場でインターンシップ実習またはボランティア活動などの実地体験を行うことができるよう制度化している。年度末には『『教師への道』インターンシップ事業シンポジウム』を開催し、学生による実践報告が行われている。県教委と本学教育学部・大学院教育学研究科・当センターとは平成 12 年 9 月に「連携協力に関する覚書」（平成 23 年 12 月一部改定）を取り交わしている。

(2) 岡山市との連携

市教委は平成 14 年度より「学校支援ボランティア制度」の運用を開始し、教育活動支援、環境整備支援、

学校安全支援の 3 分野において、岡山市立の学校園の依頼や学生の希望をもとに、双方が相談しながら活動ができる。この制度は教職志望の学生に限定するものではなく、市民が学校教育に参画し活動できる機会を提供するものである。年度末には「岡山市学校支援ボランティア学生シンポジウム」を開催し、学生による活動・体験発表の後、教職員も含めた学生同士のグループディスカッションを行い、学生の学校支援ボランティアへの理解促進を図っている（内容やテーマは毎年度学生による実行委員会形式を取り、その都度異なる）。市教委と本学教育学部・大学院教育学研究科・当センターとは平成 21 年 3 月に「連携協力に関する協定書」（平成 23 年 12 月一部改定）を取り交わしている。

(3) その他地域との連携

岡山県、岡山市以外に、平成 25 年度に初めて、倉敷市教育委員会「倉敷市学校支援ボランティア」、総社市教育委員会「総社市学校支援ボランティア『雪舟スクールサポーター』」、瀬戸内市教育委員会「瀬戸内市学習支援ボランティア」、赤磐市教育委員会「赤磐市学習支援ボランティア」の各自治体担当者による合同説明会を開催した。これらの地域とは協定等取り交わしていないものの、本学学生の教育実践フィールドとして協力関係にある。

3 「スクールボランティアビューロー」の設置

スクールボランティア事業推進のため、当センターには本事業に関連した様々な業務を行う「スクールボランティアビューロー」（以下、「当ビューロー」という。）を本学教育学部本館 2 階 201 室に設置している。当ビューローは 2010 年 4 月当センター創設と合わせて設置され、当部門の教職員が担当し、主として次のような業務を本学学生（大学院生を含む）・教職員やスクールボランティア活動依頼者に対して行っている。

- ① スクールボランティアに関する窓口・相談業務
- ② スクールボランティア学生の登録業務
- ③ スクールボランティア活動に関する情報収集及び教職員間での情報共有業務
- ④ 学生に対するスクールボランティア活動情報の提供業務
- ⑤ スクールボランティア活動依頼者と学生のマッチング支援業務
- ⑥ その他、スクールボランティアに関する必要な業務

表1 平成24年度スクールボランティア依頼ウェブサイト掲載件数

依頼元	種別							
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	教育委員会 ¹	その他	総計
岡山県	0	0	0	0	0	3	1	4
岡山市	0	5	2	0	1	8	0	16
倉敷市	0	0	0	0	0	1	0	1
総社市	0	0	0	0	0	5	0	5
赤磐市	0	1	0	0	0	3	0	4
和気町	0	0	1	0	0	0	0	1
兵庫県	0	0	0	0	0	0	1	1
民間	0	0	0	0	0	0	3	3
岡山大学	2	5	2	0	1	0	0	10
総計	2	11	5	0	2	20	5	45

*1 教育委員会には教育センターを含む。

当ビューローでは、II 2. の自治体をはじめとする学外とのスクールボランティアに関する意見交換や情報共有、相談窓口機能も担っている。

4 これまでの取り組み内容と課題

(1) 当センターウェブサイトの活用

II 3. で挙げた当ビューローの業務内容のうち、②および④については平成24年度より、①に関しては平成25年度より当センターウェブサイトの活用を開始した。

学生のボランティア登録に関して以前は、春の説明会時に個々の自治体ごとに用意された専用の申込用紙に必要事項を記入し提出してもらい、それを大学職員が全員分を表計算ソフト等に入力していたため、登録情報がすぐに教育委員会の手元に届かず、ボランティア活動を即座に開始することができなかった。また、説明会以後の登録については、それぞれ個別に学生が自治体に申し込みを行うため、大学として登録状況を把握することができない状況であった。現在のシステムでは、個々の自治体ごとに用意された専用のオンライン入力フォームに必要事項（内容は申込用紙と同じ）を入力し送信すると、登録先自治体および当ビューローの各担当者にメール通知が届く仕組みになっており、双方が登録者の状況を把握することが可能となった（平成25年度より総社市、瀬戸内市、赤磐市各教育委員会でも同様の方法で登録手続きが可能）。また登録情報が即時にデータとして送信されるため、別途入力する手間も省けたため、学生は即座に活動を開始することができるようになった。このシステム構築にあたっては、各自

自治体担当者と協議・検討の上、実現することができた。しかし、学生のボランティア登録については、自治体ごとに手続きする必要がある点について課題であると感じている（ウェブサイトの活用に関わらない）。岡山県内の岡山市以外の公立学校で活動したい場合は県教委へ、岡山市内の公立学校園は市教委へ、その他にも県内各自治体において独自に登録を行っており、どこで活動をするのか、どういった活動をするのかによって、登録先を検討する必要があり、学生にとっては分かりにくい制度となっている。

また、学生に対するスクールボランティア依頼情報の提供についても、以前は学内の掲示板で一覧を定期的に貼り替える形で行っており、学生は直接掲示板を確認する必要があったが、ウェブサイト上での情報発信を行ったことにより、学生はいつでも確認でき、さらにはソート（活動地域／募集状態／新着等）することにより、希望の活動依頼内容を見つけやすくなった。また、ボランティア活動依頼に関する学校種や件数などもこれまで十分な集計を行っていなかったが、ウェブ化したことによりすべての依頼を把握し容易に集計することが可能となった。さらに、教職情報サイト「岡大教職ナビ」（佐藤他，2013）を活用して、メールでも活動依頼情報を提供している。平成24年度依頼のあったウェブサイト掲載件数としては、年間45件が当ビューローに届いていた（表1）。なお、表1で「依頼件数」ではなく「掲載件数」としているのは、岡山市が依頼した教育委員会関係の中には、市内複数学校園からの依頼一覧が1件としてカウントされているためである。また県外や民間（社会福祉法人や医療関連団体等）から

も依頼が届いており、多岐に渡るスクールボランティア情報を提供していることが分かる。一方で、高等学校に関する依頼がなかったことも分かる。高等学校に関しては「教師への道」インターンシップ事業で、登録学生と高等学校のマッチングを県教委が独自に行っているため、ボランティア依頼という形では依頼が来ていないことが理由として挙げられる。高校教員を目指す学生も多い中で、こうした方法により活動が可能であることについても学生に対して十分周知していくことも当ビューローの責務である。

ウェブサイトの活用において課題もある。まず、登録時に必ずパソコンやスマートフォン、携帯電話などの機器が必要になる点である。操作方法についての説明資料は随時配布しており、利用しやすくなるよう配慮している。ただし、これは本学の学生に限定した登録方法であり、他大学等の学生については従来通りの申込用紙による登録手続きとなっている。平成24年度は市教委における本学の登録学生数(421名)とウェブ入力フォームの登録学生数(317名)に104名(全体の25%)の差があり、大学側で把握できていない登録学生がいた。県教委・市教委等との連携により本学学生についてはウェブサイトから登録するよう学生へ個別に説明していただいているが、双方の把握情報が一致するようさらに調整していく必要がある。また、ボランティア活動依頼の情報については、学生が日常的に確認している学内の掲示板への掲示も合わせて行っているが、ウェブサイト上やメールマガジン形式で情報発信する場合、学生による主体的な情報の確認が必要となるため、さらなる周知・利用促進を図っていくことも肝要である。

(2) 学校園と学生のマッチング支援について

学校園ニーズと学生シーズのマッチングをするためには、当ビューローで登録学生に関するプロフィールを作成していく必要があり、業務として十分な対応ができていない現状がある。しかしながら、学校現場では、多様な対応力が求められており、希望の活動のみに特化することのマイナス面も考えられる。様々な活動場所、活動内容、対象者、現場の状況などを経験・体験してもらうことも学生の間にボランティア活動に取り組む大きな意義であると認識している。特に、大学から離れた遠方地域の学校園からのボランティア活動依頼もあるが、交通手段や授業の時間割等の事情で学生による支援が十分できていない現状も課題としてある。ただし、専門的な内容、例えばカウンセリングや保健室支援などについては、

必要に応じて学生とのマッチングを図ることは重要であり、マッチングが可能な体制作りも検討していかなければいけない。

(3) 登録学生の支援について

II 4 (1) で①についてもウェブサイトを活用していることにふれた。しかし、こちらも同様に周知が十分できていないため、利用が進んでいないのが現状である。当ビューローまで直接来て問い合わせをする学生が多い中で、その問い合わせのほとんどがスクールボランティア活動の始め方に関する内容であり、活動開始後の相談内容はほとんどない。また、ボランティア活動が決定した時には当ビューローへ活動校等の情報を報告するよう学生に説明しているが、ほとんど報告がなされていないのが現状である。そのため、学生が登録後、どのような活動をしているのか、またどのような支援を必要としているのか、学生に対する学校現場からのフィードバックなどがどのように行われているのかなど、把握できていない。また、活動中の学生に対する相談等が学校園から当ビューローに問い合わせる場合もあり、きちんとした対応をしていくためには学生の活動状況を把握し、登録学生の支援を充実させていくことが重要である。

また、ボランティアを希望する学生向けの説明会については、岡山市学校支援ボランティアでは、この説明会(研修会)に参加することで、「研修受講済」となり活動を開始することができるため、毎年多くの学生が参加している。研修受講は毎年度必要となっている。しかし、新規登録ではなく更新登録のために受講する学生に対しては毎年同様の研修内容となるため、受講についての学生の意見も把握する必要がある。また、こうした説明会は授業が比較的少ない時間帯である水曜日5限時に実施しているが、年度初めである4・5月は様々なオリエンテーションやガイダンス等でもこの時間帯を活用しているため、日程調整が困難となっている。より多くの学生が参加できるような時間帯や日程の確保も課題となっている。

III. 学生の意識調査

1 調査の目的

先に述べた様々なスクールボランティア事業推進上の課題について、学生がどのような意識を持っているかを明確にすることで、事業の改善を図ることが主な目的である。また、学生のボランティア活動経験の有無による意識の差異などについても分析することで、個々に応じた学生支援の内容についても

検討する。

2 調査の方法

スクールボランティア事業に関心のある学生に調査を実施するため、平成 25 年 4 月 17 日および 5 月 22 日に開催したスクールボランティア説明会への参加学生 114 名を対象にアンケート調査を実施した。アンケート調査は無記名方式とし、5 件法および自由記述による回答をしてもらった。得られた回答のうち、選択肢以外を回答した 8 名を除いた 106 名 (93.0%) を有効回答とした。なお、無回答については有効回答数に含めている。

また、ボランティア経験の有無による差異については、有意水準 $p < 0.05$ で χ^2 乗検定 (クロス集計) による検証をした。得られた回答のうち、活動経験

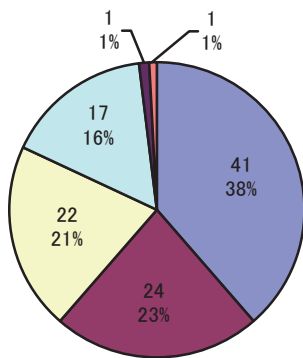
あり 51 名 (48.1%)、なし 53 名 (50.0%)、未回答 2 名 (1.9%) となっており、未回答を除く 104 名を対象とした。

3 調査結果

(1) ウェブサイト活用に関する事項

ウェブサイトの活用においては、登録方法、依頼情報のメール配信およびウェブサイト掲載について質問した。その結果、いずれにおいても「そう思う」「少しそう思う」が過半数を占めており、活用においては肯定的に捉えていることが分かる (図 1.1, 図 1.2, 図 1.3)。また、情報提供の方法については、図 1.4 に示すように、現在の方法で満足度が高いことが分かる。さらに、学生の意識的な活動依頼情報の収集が求められるが、図 1.5 が示すように、過半数以上

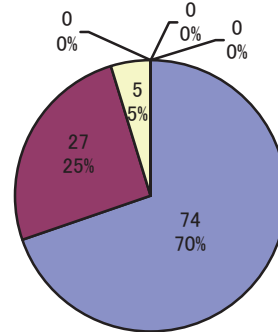
申込用紙に記入するよりもパソコンや携帯電話で登録する方が便利だと感じますか。



■ そう思う ■ 少しそう思う □ どちらでもない
□ あまり思わない ■ まったく思わない ■ 無回答

図 1.1 ウェブサイト上での登録に関する回答

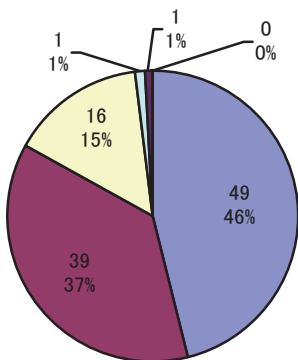
学校園からのボランティア活動依頼情報がすぐにホームページで確認できると便利だと感じますか。



■ そう思う ■ 少しそう思う □ どちらでもない
□ あまり思わない ■ まったく思わない ■ 無回答

図 1.3 依頼情報のウェブサイト掲載に関する回答

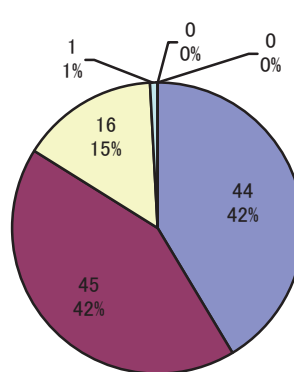
ボランティア活動のメール配信サービスを便利だと感じますか。



■ そう思う ■ 少しそう思う □ どちらでもない
□ あまり思わない ■ まったく思わない ■ 無回答

図 1.2 依頼情報のメール配信に関する回答

大学や教育委員会がボランティア活動依頼情報を提供する方法に満足していますか。



■ そう思う ■ 少しそう思う □ どちらでもない
□ あまり思わない ■ まったく思わない ■ 無回答

図 1.4 情報提供方法の満足度に関する回答

の学生が意識的に取り組んでいることが分かる。これらの回答において、ボランティア活動経験者と未経験者の間に有意な差はなかった。

この点に関連した自由記述として、「教職ナビでももう少し詳しい情報がほしい」「活動内容の記入の様式がホームページにアップされると大変助かる」など、具体的な改善内容が書かれていた。また、「岡山市などで管轄が違って、分かりづらいつ感じました」など、地域や内容によってボランティア活動の登録先が異なる点についての指摘もなされていた。

(2) マッチングに関する事項

学校園ニーズと学生シーズのマッチングに関するアンケート項目として、マッチングの必要性和希望外の活動に対する意識についての質問をした。マッチングの仕組みについて88名(83.0%)の学生が必要

だと感じていた(図2.1)。また、希望の分野以外の活動依頼への積極性については図2.2が示すように、遠方地域での交通費負担による積極的な活動姿勢については図2.3が示すように、過半数以上が「思う」または「少し思う」と肯定的に捉えていることが分かる。これらの回答においても、ボランティア活動経験者と未経験者の間に有意な差は見られなかった。このような結果があるにもかかわらず、先にも述べた通り遠方地域での学校園支援が十分になされていない。その理由について質問(複数選択可)し未回答5名を除く101名の回答を見てみると、理由として「交通費負担」69名(68.3%)、「移動時間」77名(76.2%)、「移手段」58名(57.4%)、「大学の授業」44名(43.6%)、「その他」0名(0.0%)となっていた。興味深いのは、「大学の授業」のみを理

ボランティア活動の依頼情報を自ら意識的に収集していますか。

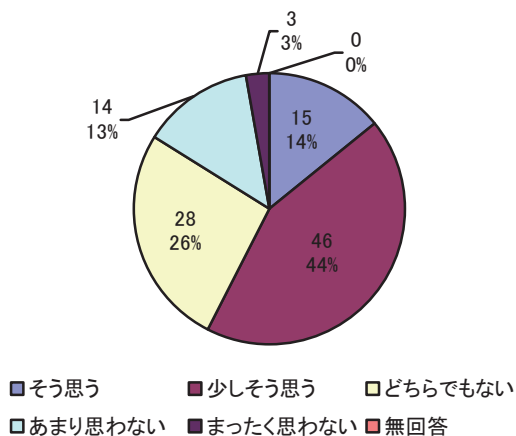


図 1.5 情報収集に対する意識に関する回答

希望の分野以外でもボランティア活動依頼がある場合は積極的に活動したいですか。

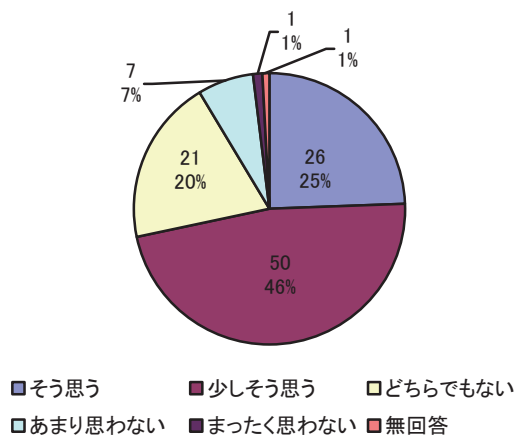


図 2.2 希望分野外での活動に関する回答

学校園からの依頼内容と自分の活動希望のマッチングをする仕組みは必要だと感じますか。

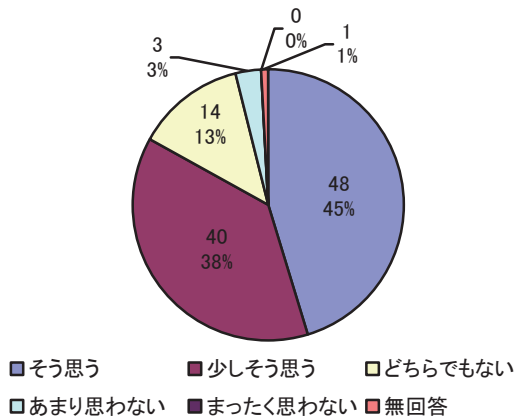


図 2.1 マッチングの必要性に関する回答

交通費を自己負担しても、希望の分野であればボランティア活動をしたいですか。

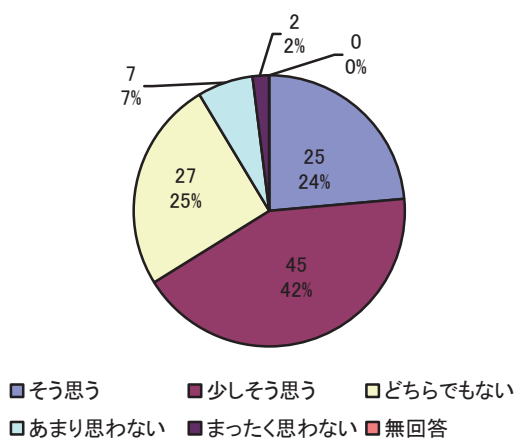


図 2.3 交通費の自己負担に関する回答

由として回答している学生は0名であり、いずれかの移動に関する事項と合わせて回答していた点である。このことから今回回答したすべての学生が移動に関連した理由により大学から離れた遠方地域の学校園でのボランティア活動に取り組みにくいと感じていることが分かる。

この点に関連した自由記述として、「移動にかかる費用や時間調整が課題であると思います。」「講義があるため、平日の活動は時間や移動距離に限られる。」「時間に制約があり、コンスタントに活動することが難しい場合がある。」「大学の授業を優先していると、ボランティアのための時間を確保しづらい部分があると思う。」など、時間的な制約を課題に感じていることは明らかである。さらに、大学教員のボランティア活動に対する理解も必要であるとの意見もあった。

(3) 登録学生への支援に関する事項

ボランティア登録学生への支援に関する質問として、平成25年度実施したスクールボランティア説明会の内容とボランティア活動時または事後のサポート

について尋ねた。

説明会の内容に関しては、スクールボランティアの意義やボランティア登録方法、当ビューローの役割について理解できたかどうか質問したところ、90%以上が「そう思う」「少しそう思う」と回答しており、一定の説明効果はあることが分かる(図3.1)。これらの回答において、ボランティア活動経験者と未経験者の間に有意な差はなかった。しかしながら、「そう思う」のみでは、当ビューローの役割理解については58名(57.4%)に留まっている。これは学生がスクールボランティア活動時に当ビューローにどのような支援をもらえるのかについて十分理解できていないことも考えられる。また、現在の説明会では、県教委と市教委が実施するインターンシップやボランティアの事業概要の説明および活動上の留意点(例: 服装、守秘義務、報告・連絡・相談等)が主となっており、実際の活動時に役立つ実務的な内容の研修はなく、また平成24年度までは岡山県・岡山市以外の市町村の説明会は行われていなかった。そこで、スクー

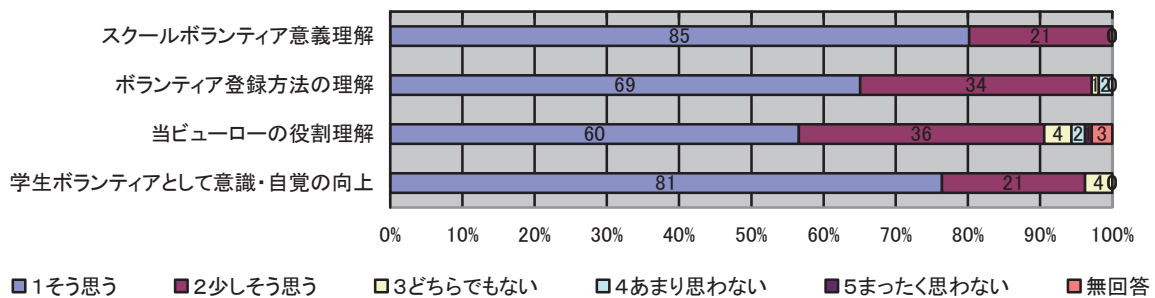


図 3.1 スクールボランティア説明会参加学生の理解・意識向上に関する回答

スクールボランティアに関する研修会等(「地域の教育課題」「特別支援」「問題行動」等について)の実施を希望しますか。

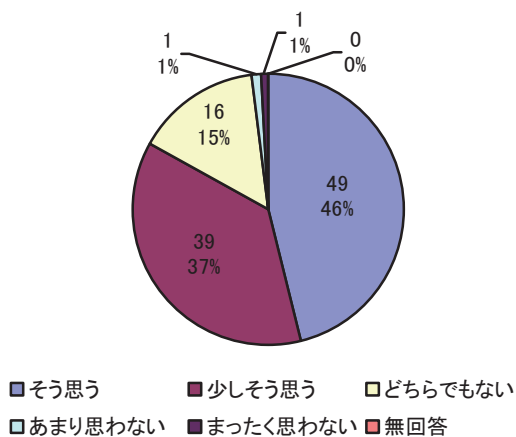


図 3.2 テーマ別研修会等実施希望に関する回答

倉敷市・総社市・赤磐市・瀬戸内市の学校支援ボランティア説明会への参加を希望しますか。

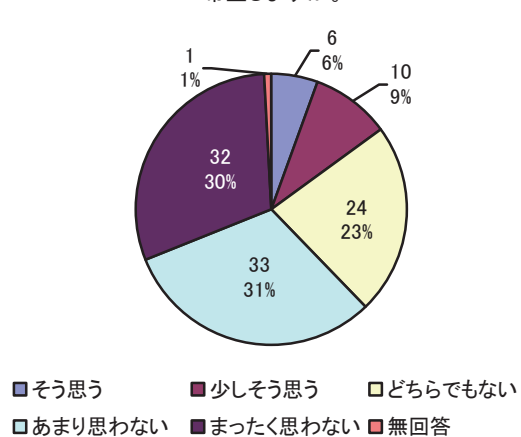


図 3.3 自治体別説明会参加希望に関する回答

ルボランティアに関するテーマ別の研修会や自治体別の説明会等の実施について希望調査をすると、テーマ別研修会実施については88名(83.0%)と多くの学生が希望(図3.2)しており、反対に自治体別の説明会の参加希望については16名(15%)と希望している学生が少ない(図3.3)ことが分かる。テーマ別研修会実施についてはボランティア活動経験者と未経験者の間に有意な差($p < 0.01$)が見られ、特に未経験者の方が強く研修会の開催を希望していることが分かり、さらに学生は活動地域を出身地域または本学所在の岡山市内での活動を希望する傾向が強いことも分かった。なお、平成25年5月22日に初めて開催した倉敷市・総社市・瀬戸内市・赤磐市の各学校支援(学習支援)ボランティアの合同説明会では、ボランティア活動の説明会を目的に参加した学生は27名、うち5名がスクールボランティア説明会にも参加している学生であった。なお、同日、県教委主催の『『教師への道』研修』の受講説明会も合わせて実施し合計で73名の参加があり、合わせて自治体別のボランティア説明会にも参加してもらった。

また、ボランティア活動時の大学教員や教育委員会職員から支援について必要性を質問したところ、70名(66.0%)の学生が必要だと感じていることが分かる(図3.4)。この回答については、ボランティア活動経験者と未経験者の間に有意な差($p < 0.01$)が見られ、特に未経験者の方が強く支援を希望していることが分かった。続いて活動後について、活動履歴や内容の記録の必要性については、73名(68.9%)の学生が必要だと感じている。さらに、学校園からの評価の必要性については、46名(43.3%)の学生が必要だと感じている。後者2つの質問には、ボランティア活動経験者と未経験者の間に有意な差は見られなかった。このことから、自己の振り返りの資料の作成については必要だと感じながらも、他者からの評価については必要性を感じている学生が少ないことが分かった。

この点に関連した自由記述として、「専門知識が少ないこと」「どういった支援が必要とされているのかよく分からない」「ボランティアという立場でどこまで学校に関わっていくかという線引き」「もっと継続的に長期的に取り組んでいくことも課題であると思う」「学校によるとは思うが、毎回同じクラスとは限らないので、継続的な支援、関わりが難しい場合もある」など、ボランティア活動時の課題に関する記述が見られた。

ボランティア活動時に大学教員や教育委員会職員からのサポートが必要だと感じますか。

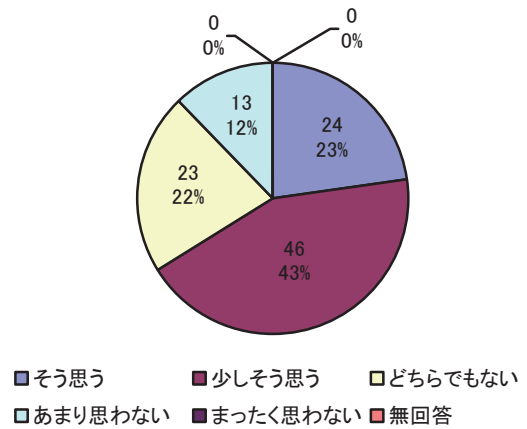


図3.4 大学・教育委員会による支援に関する回答

ボランティア活動をした履歴や内容の記録を必要だと思いますか。

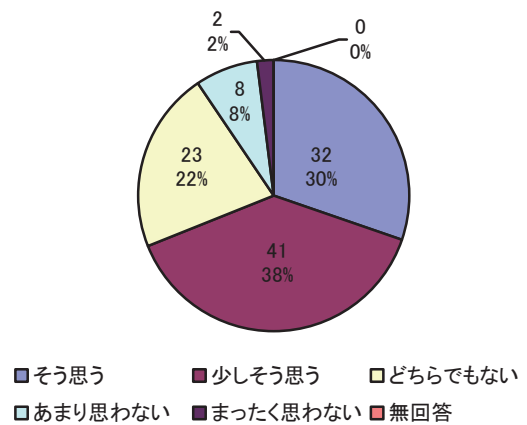


図3.5 活動履歴・内容記録の必要性に関する回答

ボランティア活動で学校園の担当者からの評価をしてもらいたいと思いますか。

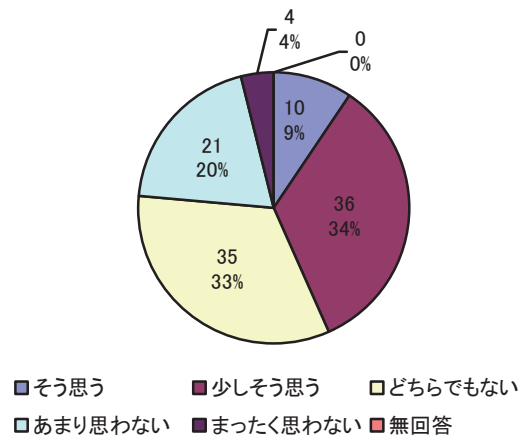


図3.6 学校園からの評価の必要性に関する回答

IV. 考察：今後の改善と課題

学生の意識調査を実施した結果から、今後の改善と課題について考察する。まず、ウェブサイトの活用に関しては多くの学生にとって利便性が高く、また現在の情報提供の方法に大きな不満がなかったことは、ウェブサイト上で手続きや情報発信を今後も継続して運用し学生が利用しやすい環境を検討していくことが重要であることを示唆している。また、現在の制度では、自治体ごとに登録する方法について学生からも分かりづらいとの指摘があり、さらに、一度登録した内容はウェブサイト上では修正・変更できないようになっている。そのため、登録内容更新機能やマッチング機能、ボランティア活動時の活動履歴等のポートフォリオ機能も備えた共通のオンラインシステムを今後地域の大学や自治体等が連携・協力して開発・構築していく必要がある。共通のシステムとすることで、大学や教育委員会はそれぞれ必要な情報を集積し、学生等の情報も共通して把握・分析することが可能となる。しかし大規模なシステム開発となるため、まずは現状における情報発信時の記載・掲載内容についての改善を図っていききたい。

次に、マッチングに関しては、現在十分に行えていないが、学生の多くは必要と感じていることが分かった。特に、今回の調査で、当ビューローにおいて大きな反省点となったのは、「マッチング」＝「学生の希望分野の提供」であるという意識を持っていた点である。学生は希望分野以外でも、さらには遠方地域での学校園での活動についても肯定的にとらえており、「マッチング」＝「学校園とつながる機会の提供」であるという意識にシフトしていく必要がある。また、学生による遠方地域でのボランティア活動に取り組むことができない理由については「移動」に関する課題が大きいことも分かった。これについては、当センターと県教委・市教委で毎年開催する連携協力会議において、学生の交通費負担軽減などを要望している。なお、現在の制度では、一部の教育委員会が学校支援ボランティアのための交通費を予算化し支給している自治体もあるが、すべての県内自治体で行われている訳ではない。ただし、費用に関する課題については容易に解決できるものではない。こうした課題もあることを認識しながら、遠方地域の学校園からの依頼や、学生を紹介できていないこれまでの依頼についても、今後は個別に学生に照会するなど、ボランティア活動のさらなる機会の提供を図っていききたい。

最後に、登録学生の支援に関しては、ボランティア経験者と未経験者では意識に差があることが一部の質問から分かった。つまり、未経験者はボランティア活動を始めことに不安を感じており、実務的な研修会参加や、大学や教育委員会からの支援を活動時に必要としていることが分かった。過去3年間の登録者数と活動実人数の割合は平成22年度49.3%、平成23年度58.2%、平成24年度39.0%（岡山大学大学院教育学研究科・教育学部・教師教育開発センター、2013）となっており、登録したものの活動していない学生が依然多いことが分かっている。この活動実人数の割合を増加させるため、ボランティア活動未経験者に対する支援についても今後検討し対応していかなければいけない。具体的には、こうした学生に対して、マッチング、つまり学校園とつながる機会を提供する場や経験学生から体験談を聞く場を設けることも考えられる。また、スクールボランティア活動の自分自身への効果について自由記述の内容を分類すると、ボランティア経験者・未経験者で共通して、「教職への意欲向上・教師としての自覚向上」「学校現場・教職理解」「児童・生徒理解」「対人コミュニケーション能力向上」に関連した内容はあったが、経験者のみに見られた内容としては「大学での学修および教育実習での成果の活用」「自己理解」、未経験者のみに見られた内容としては「教師力の涵養」「資格取得・キャリア形成」に関する記述が挙げられていた。経験者の有無によってその想定される効果は異なるため、説明会をボランティア経験者や未経験者、学年などによって内容を変更し、各々の学生のニーズに合う形で開催することも1つの改善策である。これにより、開催時期なども対象別に決定することができるようになるなどの利点も考えられる。

V. おわりに

当センターの創設時に当ビューローを設置したことにより、本学における学校園等教育活動支援に関するボランティア活動の中核を担う組織ができたことは大きな成果である。業務内容においても、時代の変化に伴い、また学生の利便性を考慮して、様々な改善に取り組んできているが、まだまだ不十分である。今回は、ウェブサイトの活用、マッチング支援、登録学生の支援の3点について学生の意識調査を実施したが、調査により、ボランティア活動に係る事務的な手続きや学校園探しの段階で学生に消極的（否定的）な印象を与えないことが、活動に取り組む、も

しくはこれから取り組もうとする学生に対して最も重要なミッションであることを再認識することができた。学生が心地よくスクールボランティア活動に取り組むことができるよう今後も当ビューローでは課題検討を繰り返し、事業推進に取り組んでいきたい。

謝辞

当ビューローの運営にあたっては、事務職員の福原香織さんをはじめ、当センター職員の協力により、円滑に事業推進、連絡調整が可能となっていることをこの場を借りて御礼申し上げたい。

参考・引用文献

- 佐藤大介, 山根文男, 高塚成信, 加賀勝. (2013). 教職情報提供サービス「岡大教職ナビ」における成果と課題. 岡山大学教師教育開発センター紀要, (3), 143-151
- 岡山大学大学院教育学研究科・教育学部・教師教育開発センター編. (2013). 平成24年度連携協力事業研究報告書. 46-47

An Approach and Issues on School-Volunteer at Okayama University
- A survey of students' attitudes -

Daisuke SATOH*1 Fumio YAMANE*1 Eiji EGI*1 Kayoko SODA*1

Students belonging to Okayama University can work for education as volunteers in local schools, because the Center for Teacher Education and Development at Okayama University, Okayama Pref. Board of Education, and Okayama City Board of Education provide a system for "School-Volunteer". School-Volunteer Bureau is an organization to coordinate a student with a school and support the students. This paper gives a review of "School-Volunteer," and points three issues out: 1) a use of website for registration procedure and information transmission, 2) a school-volunteer matching of students to schools, 3) student supports. Furthermore, a survey was conducted on their attitudes of students who attended the explanatory meeting about school-volunteer in spring, 2013. As a result, while many students think positive to use the website, they also think necessary to provide a more effective school-volunteer matching and supports for each student.

Keywords: School-Volunteer, a survey of students' attitudes, a use of website, a school-volunteer matching, student supports

*1 Center for Teacher Education and Development, Okayama University
